

# 「生存」の視点とは

——経済史研究とのかかわりで——

大 門 正 克

## はじめに

2011年3月11日におきた東日本大地震・核災害は、21世紀を生きる私たちに衝撃を与えると同時に、学問全般に対して大きな見直しや再検討を要請するものだった。今までの学問は、3.11の事態に対して有効に対処しえるのか、対処できないとすればどこに問題があるのか。ここでは、私の専門の経済史研究の現状を概観し、そのうえで3.11とのかかわりで経済史研究の課題を整理してみたい。

## 1. 経済史研究の現在

経済史研究は、いまどのような関心のもとに研究を進めているのか。2つの例をもとに、経済史研究の現状について指摘してみたい。

第1は、日本の高度経済成長の研究である。経済史研究の領域で高度経済成長の研究が本格的に始まったのは、1980年代半ば以降のことである（大門，2010）。その成果は、歴史学の講座にも反映し、歴史学研究会・日本史研究会編（1985a, 1985b）や、歴史学研究会編（1990）、歴史学研究会・日本史研究会編（2005）などで、高度経済成長に関する重要な論文が掲載された。伊藤正直（1985）、金子勝（1985）、金澤史男（1990a, 1990b）、浅井良夫（2005）などである。

このなかで伊藤は、高度経済成長の「強蓄積」の「構造」と「条件」を整理し、蓄積—労使関係の視点から高度経済成長の輪郭を描いたのに対して、金子は、「競争メカニズムの一元化」という視点から、大企業の労使関係—家族—教育—消費を貫く平等化と競争のメカニズムに焦点を合わせることで、高度経済成長がつくりだ

す成長と矛盾の動的把握をめざした。金澤の場合、強蓄積を基軸に高度経済成長のメカニズムを把握し、強蓄積を促進する政府の地域開発政策によって各地に公害が発生した点に高度経済成長の矛盾を見出していた。

それから15年から20年後にまとめられた浅井（2005）は、第一次世界大戦から一九八〇年代までを現代資本主義システムと位置づけ、そのなかに高度成長を定置しようとした。大衆民主主義段階における国民国家を前提にしたのが現代資本主義システムであり、フォーディズムとケインズ主義的福祉国家の二つの柱で成り立つものであり、このシステムのなかに高度成長を位置づける試みである。伊藤、金子、金澤の研究から20年近くをへて発表された浅井（2005）は、高度経済成長を長い射程のなかで総括するものであったが、他方で浅井は、次のような指摘をしていることにも注意しておきたい。「経済史においては、あまり論じられることはないが」、「大衆運動」「市民運動」「世論」は、重要な局面で「経済を方向づけたと考えられる」。浅井は、具体的に軍需産業の復活を阻止した平和運動と、環境問題や社会福祉で大きな役割をはたした市民運動を例示している。高度経済成長の理解にあたって「大衆運動」や「市民運動」に大きな位置づけを与えているのである。

1980年代半ばから2000年代半ばまでの伊藤、金子、金澤、浅井の4人の研究には共通点がある。それは、高度経済成長のメカニズムを経済—社会の全体にわたって把握しようとしている点であり、経済が社会につくりだす矛盾や（伊藤、金子、金澤）、経済が社会に規定される面な

ど（浅井）、経済—社会の関係を相互的に把握しようとしている。

後の議論との関係でいえば、4人の研究のなかでとくに金子と浅井が注目に値する。金子の場合には、需要を論じる際に、市場での販売—購買の局面だけでなく、競争を軸に家族—教育まで視野におさめ、需要がつくりだす矛盾や問題点を含めて検討しようとしている。これに対して浅井の場合には、現代資本主義システムが一義的に社会（大衆運動など）を規定するのではなく、逆の規定関係もあることに留意している。システムの理解にあたり反システム運動を重視している、あるいは経済（経済成長）の理解にあたり社会の規定性を重視しているのである。

その後、2000年代後半から2010年前後に至り、高度経済成長の研究は経済史研究の分野で多くの成果をあげてきた。この点については、私と柳沢遊の対談でふれている（大門正克・柳沢遊、2011）。ここではその対談の要点を記しておきたい。

2010年前後に発刊された研究書として、柳沢は3冊紹介している。1冊目は、石井寛治・原朗・武田晴人編（2010）である。これは大学院生向けのテキストを想定したシリーズの1巻であり、各分野で蓄積されてきた研究成果が丁寧にとまとめられている。たとえば、1970年代初頭のドル危機と石油危機のつながりを初めて経済史的に実証した伊藤正直（2010）や、財政・金融政策を実体経済の推移との関係でとらえ直し、日本の高度成長はなぜ「小さな政府」で可能だったかを論じた浅井良夫（2010）、産業ごとに異なる技術発展と労働変容の動態を検討し、労働史研究と産業史研究をつなげる研究史的展望を開いた沢井実（2010）などが収録されている。

2冊目は原朗編（2010）であり、1950年代の高度成長「始動期」に焦点を当て、自動車、コンピューター産業、石油化学工業、都市経済などの動向を考察している。政府の役割として、「投資調整」「需給調整」という新しい研究領域

を開拓した論文が収録されており、原朗（2010）は、産業連関表の分析による産業構造の長期的概観から、1975年前後に産業発展のパターンが大きく異なることを検出し、そのうえで長期的にみれば高度経済成長期全体が巨大な産業発展の「始動期」だと結論づけている。

3冊目は武田晴人編（2011）であり、産業構造の変化の実証分析として、今日の到達点を示している。高度経済成長が長期にわたって持続したのはなぜかという問いをたて、従来言われてきた耐久消費材中心の消費と生産のサイクルだけでなく、乗用車を中心にした自動車産業、機械工業の発展を重視し、産業発展を支えた供給側の論理とともに需要構造についてほりさげた分析を試みている。関連して武田晴人（2008）は、「経済成長」を信奉する「経済成長の神話」はどのようにつくられたのかと自問し、消費者のニーズ（欲望）と経営者・企業家の努力、政府の経済政策の三つで答えている。とくに消費者のニーズと経営者・企業家の動向に力点をおいていることが印象に残り、需要と企業家に焦点を合わせる点で、武田編（2011）と共通する問題関心を読み取ることができる。

この3冊には、高度経済成長の実証研究の深まりが反映されており、高度経済成長期が経済史研究の重要な対象時期になっていることを確認できる。ただし、先に紹介した1980年代半ばから2000年代半ばにかけての伊藤、金子、金澤、浅井の研究とくらべると、対象が産業構造や需給構造、企業活動、政府の経済政策に集約（限定）されていて、経済—社会の関係を問う課題設定に乏しい。

これに対して、この3冊と同じ時期には、3巻からなる大門正克ほか編（2010・11）のシリーズも刊行された。私も編集に参加した本シリーズの特徴を3点述べておこう。第1に、1990年代以降におけるグローバル化と新自由主義の進行による時代の大きな変化を受けて、あらためて戦後の経済成長の原型をつくった高度経済成長を全体として振り返ろうとしており、第2に、高度経済成長を政治、社会、文化などと

のかかわりで把握することで経済—社会を全体として把握しようとした。とくに本シリーズでは、「社会」の視点を重視し、教育、家族、社会保障、地域、暮らしなどの幅広い分野からテーマを取り上げている。社会領域から高度経済成長の変化をとらえ直す試みである。第3に、本シリーズは歴史学、経済学、教育学など、分野を超えた共同作業から成り立っている。もともと、戦後日本の歴史研究は社会経済史研究と緊密な関係を持って進められてきた。1980年代以降になると、経済成長による日本社会の変化が社会経済史研究にも大きな影響を与え、経済成長を経済学的に解明しようとする経済史研究に関心が集まり、その一方で歴史学との接点や政治、社会への関心の乏しい経済史の個別研究が増え、経済史研究と歴史研究の乖離が広がることになった。他方で、歴史研究の側でも社会経済史への関心が小さくなった。先に紹介した、1980年代半ばから2000年代半ばの研究から、2000年代後半から2010年頃にかけての研究の推移の背景には、以上のような研究動向と問題関心があり、本シリーズはこのような状況を打開するために歴史学や教育学、経済学などとの対話をめざしたわけである。

高度経済成長の研究動向に加えて、もうひとつ、日本の経済史の学会である社会経済史学会が10年に1回編集している『社会経済史学の課題と展望』を取り上げてみよう。社会経済史学会編(2002)と社会経済史学会編(2012)をくらべてみると、この10年間における問題関心の推移がよく示されているように思われる。

2つのポイントを指摘する。1つ目は市場の分析方法である。社会経済史学会編(2002)の場合、市場は第1編「歴史・方法・資料」と第3編「制度と歴史」で検討されている。両編の「ねらい」を書いた斎藤修によれば(社会経済史学会編, 2002: 2, 198), 第1編では経済史と経済学の関係を2つの分野で検討するといひ、比較制度分析(岡崎哲二, 2002)と開発経済学(原洋之介, 2002)が取り上げられているのに対して、第3編のとくに3-1「市場を支えた制

度」では、歴史のなかで市場を検討する方法が取り上げられており、岸本美緒(2002)や田北廣道(2002)などが掲載されている。とくに岸本(2002)は、明清時代における中国の市場と社会秩序の問題を理論から演繹的に説明するのではなく、市場をとりまく慣習や社会秩序を歴史の側から帰納的に検討し、そこから歴史具体的な市場のあり方を追究している。同様に、3-2「工業化と制度」に収録された沢井実(2002)も、日本の戦時体制と制度の関係を実証研究の成果をもとに歴史具体的に検証する必要性を強調しており、「1940年体制論」や「戦時期源流説」のようなある理論に基づく演繹的な説明とは大きく一線を画している(「1940年体制論」と「戦時期源流説」については、大門(2008b: 118~122)も参照されたい。社会経済史学会編(2002)には3-3「セーフティネットの制度」も位置づけられており、家族や慈善活動、飢饉対策、福祉国家など、人びとのセーフティネットは歴史のなかでどのように守られようとしてきたのか、その観点で制度のあり方が検討されている(3-3については、倉敷伸子(2003)が優れた批評を行っている)。

以上のようにみれば、社会経済史学会編(2002)では経済学の理論と歴史具体的な条件の両方の側から市場のあり方が検討されており、むしろ後者の視点が豊富なところに本書の特徴があるように思われる。

これに対して10年後の社会経済史学会編(2012)における市場の分析方法は経済学の理論中心になり、歴史的な視点は大きく後景に退いている。本書で市場を検討しているのは第1編「組織」であり、岡崎哲二(2012)や菅山真次(2012)、中林真幸(2012)などでは、いずれも比較制度分析による取引費用経済学を経済史に適應する視点から市場と組織の関係が論じられている。

さて、高度経済成長の研究と社会経済史学会編による研究史整理の2つを取り上げて、最近の経済史研究の動向を整理してきた。そこにみられる特徴を2点指摘しておきたい。



第1は、研究テーマが市場と企業、組織中心になってきていることである。歴史的条件を考慮する視点、経済—社会の総体を問う視角が後退するなかで、研究テーマが市場と企業、組織中心になってきている。

第2は、機能論的なアプローチが強まっていることである。経済システムとその機能に焦点を合わせる理論的なアプローチが強まり、経済システムの機能がいかに貫徹したのか、経済システムの機能を維持するために組織や制度が取引費用をいかに逋減しているのかというアプローチである。1980年代から2000年代半ばころまでの経済史研究では、生産関係や労使関係、社会関係などの関係に焦点を合わせ、関係に含まれる矛盾や逆規定を含めて関係を分析する関係論的アプローチがまだ重視されていたが、現在ではこのような関係論的アプローチへの関心は低い。

以上のような研究の特徴の輪郭を理解するために、先に取り上げた金子勝（1985）や浅井良夫（2005）と対比してみたい。金子（1985）の場合、高度経済成長の特質として競争メカニズムに注目し、消費（需要）を議論する際にも、家族—教育とのかかわりを視野におさめている。経済—社会の総体への関心、社会関係の視点、競争の視点による動的把握の試みがみられる。需要構造を検討する際にもこのような視点を含まなければ、消費（需要）を市場や企業とのかかわりのみで見ることにならないだろうか。それでは高度経済成長による巨大な変化の一面の把握にとどまるのではないか。浅井（2005）の場合には、反システム運動を含めて現代資本主義システムを理解しようとしている。システムの機能を一方的にみるのではなく、経済と社会の双方向的な関係が追究されている。金子や浅井は、関係に内在する矛盾や問題を視野に含める。関係を視野に含めなければ、矛盾や問題は後景に退く。となれば、システム内の調整や調和に焦点が合わされることになるのではないか。

## 2. 3.11 がつきつけた現実

2000年代から2010年代に至る時期の日本社会では、経済史研究の方法が問われるような現実の出来事があった。ここでは貧困をめぐる問題と3.11を取り上げる。

1990年代以降のグローバリゼーションと新自由主義のもとで進行したのは、構造改革による雇用、社会保障、公的教育、公共事業の後退であり、企業の生活保障機能の縮小であり、家族の生活保障機能の後退だった。1980年代までとは明らかに異なる事態が出現し、2000年代に入ると、このような構造的変化を貧困や格差の視点から検討する議論があらわれ、自己責任を厳しく問うていた新自由主義の風潮が少し変わってきた。「ワーキング・プア」（後藤道夫、2005）や「貧困」（湯浅誠、2007）をめぐる議論がそれである。

たとえば湯浅（2007）は、「日本にはいま〈貧困〉がある、なぜ今〈貧困〉なのか」という問題提起を通じて貧困についての新しい視点を提示した。「五重の排除」と「溜め」がその提起である。湯浅は、経済的な困窮だけでなく、教育課程や企業福祉、家庭福祉、公的福祉、自分自身から排除され、経済的社会的な余裕や関係（溜め）もなくなった状態を貧困と呼ぶ。生活保障とつながりの視点に立つ湯浅の貧困論は、グローバル化の時代の人々に突きつけられた自己責任の視線を反転させ、自己責任論を克服する道筋を示したのもであった。

1990年代以降に出現した貧困と格差と、それらを解き明かすワーキング・プア論、格差論、貧困論は、1980年代までの日本における生活保障のあり方を照らし出し、高度成長の時代の生活保障における企業の役割、政府の生活保障政策、家族の機能などが浮かび上がってきた。大門正克ほか編（2010・11年）で高度成長期の家族や社会政策に焦点を合わせた理由の1つは、このワーキング・プア論や貧困論と高度成長期を対比する問題関心があったからだ。ただし、2000年代に提起された現実の貧困問

題とワーキング・プア論、貧困論に対して、日本を対象とした経済史研究はほとんど関心を示さなかった。近接する分野でいえば、社会政策研究やヨーロッパを対象にした社会経済史研究（福祉史研究）は反応をしたが、日本を対象にする経済史研究の反応はきわめて乏しかった。

3.11が突きつけた現実、経済史研究に対して非常に大きな課題を投げかけた私は受けとめている。たとえば地域経済学の岡田知弘（2012）は、経済復興にふたつの道があると整理し、ゼネコン型のサプライチェーンを復活させることを優先させる道と、もう一方で人間復興への道があるとして、3.11後の地域はグローバル化と新自由主義の問題点がもっともよく見える場所であると指摘している。

3.11によって、経済復興の異なる道が浮き彫りになるとともに、日常では見えにくい人びとの存在の仕方が鮮明になった。地域で人びとが暮らすうえで雇用の確保が重要であることが再認識できた。と同時に、地域と人びとを結びつけているのは雇用だけでなく、出産や子育て、学校教育の比重が大きいことも明らかになった。3月11日以降に人びとはどこに住むのか、引っ越しをめぐるニュースなどから見てきたことは、出産や子育て、学校の比重の大きさだった。どこで子どもを産むのか産めるのか、どこで子育てしていくのか、子どもの学校はどうするのかとういことが、雇用の確保と並んで大きな問題だった。

雇用と家族の再生産領域の両方が整ってはじめて地域に住む条件が成り立つ。しかし被災地では出産や子育てがなかなかできなかった。たとえば岩手県は戦前来公的な医療をつくる運動が非常に盛んで、戦後になると、各市町村に一つずつとっていいほど県立、公立の病院が設置された。経営は決して楽ではなかったが、その公立の病院が津波の被害などで大きな打撃を受けた。岩手県の陸前高田市は市街地がほぼ壊滅状態になり、そのなかに高田病院の被害を受けた建物だけが残っていたが、病院の無惨な姿を見ると、人びとの暮らしが非常に深刻な様子

がうかがえた。

暮らしをめぐる問題として、たとえば竹信三恵子・赤石千衣子（2012）によれば、災害復興のなかにもジェンダーの問題があり、それが生活の困難を強めていると指摘されている。一例をあげれば、日本の社会保障は世帯主中心主義で世帯主に社会保障を給付する、あるいはそこを中心にして社会保障の制度をつくっている。震災後の災害弔慰金制度や生活再建支援制度も世帯主中心につくられており、たとえば結婚している場合に夫婦共稼ぎかそれとも妻が働いていないのかによって、世帯主が仮に亡くなった場合の弔慰金の金額は、妻が働いていなければ500万円、妻の所得が103万円以上あれば250万円というようになっている。世帯主を軸につくる制度であるために、夫が亡くなってしまったあとに問題が生じることになる。

災害時における妊婦支援についてもふれておきたい。このことの重要性が聞かれるようになったのは、1995年の阪神淡路大震災時における女性たち自身の声からだった。『女性史学』（23号、2013年）に掲載された特集「ジェンダーと災害復興」の田間泰子（2013）、松岡悦子（2013）、山地久美子（2013）を読むと、この間の経緯がよくわかる。

阪神淡路大震災のときにはまだ小さかった女性たちの声は、その後医療従事者などが問題を認識し、2005年に「妊婦」が防災基本計画の要援護者に加えられることで位置づけが大きく高まった。3.11のときには、インターネットで諸グループが妊産婦に関する情報を配信し、3.11後には、産科学・周産期学・助産学関係の専門雑誌で、災害に関連した論文や特集が増えた。阪神淡路大震災のときにはみられなかったことである。しかし、災害時の妊産婦保護はまだ十分ではないとして、田間らは現状と課題を指摘するとともに、歴史研究の課題として、「歴史が女性史の登場によって大きく見直されたのと同様に、災害の歴史に妊産婦の存在が書き込まれねばならない」と指摘する（田間、2013：48）。田間の専門は社会学とジェンダー論（ジェ

ンダー史)であり、松岡は文化人類学、山地は社会学である。それぞれの専門をいかして、3.11と妊産婦保護のかかわりを調べるとともに、現実からつきつけられた課題を歴史研究にも還元する提言が行われている。現実と歴史を往還するようにして、3.11がつきつけた現実を歴史研究にいかす道が追究されているといいだろう。

3.11が突きつけた現実とは、3.11ではじめて現われたわけではなく、先ほど指摘した貧困をめぐる議論の際にも出されていたことであり、貧困の問題を経済的な困窮だけでとらえてはならないという重要な指摘がなされていた。教育過程や企業福祉、家庭福祉、公的福祉、自分自身からの排除、このようなことが全体として貧困をつくり出している。3.11後の現実も貧困と同様の理解が必要である。グローバル化と新自由主義の時代のもとで反貧困をめぐる提起された課題や3.11が突きつけた現実からすれば、雇用や公共投資などどこか一部だけを取り出して問題にするのではなく、貧困にかかわる全体をくし刺しにするような方法を設定しないと、問題の全体像を把握することができないのではないかと考えている。

3.11が突き付けた問題に対して社会科学ではどのような反応がみられたか。この点について要を得たまとめを行っている岡田知弘(2013)をふまえ、社会科学の反応の特徴を3点にまとめておきたい。

第1に、3.11後は社会科学の学会などが比較的活発に学問と3.11のかかわりを課題にしたシンポジウムなどを開催し、3.11を受けとめる姿勢を示したことである。岡田は、自然科学にくらべて社会科学は3.11にかかわることにあまり積極的ではなかったという指摘が散見されるが、これは正確な指摘ではないとして、具体的に各学会の取り組みを紹介している。たとえば、日本地域経済学会は震災後1ヶ月以内に震災復興研究会を会員公募で立ち上げ、本格的な研究体制を築いて大会や支部例会で継続的に議論を展開した。政治経済学・経済史学会は、

2011年10月の大会で「東日本大震災・原発事故からの地域経済社会の再建をめぐる」と題するシンポジウムを開催し、2012年3月には、経済理論学会の呼びかけに、経済地理学会、日本地域経済学会、基礎経済科学研究所が賛同して共催し、政治経済学・経済史学会と福島大学「うつくしふくしま未来支援センター」の協賛で、「震災・原発問題福島シンポジウム」が開かれた。また、日本学術会議も東日本大震災復興支援委員会を設置し、自然科学の研究者だけでなく、広範な人文・社会科学の研究者も糾合して議論を進めた。

このような取り組みを阪神・淡路大震災後とくらべてみると、3.11後における社会科学の学会などの動きが比較的に活発だったことがよくわかる。岡田の指摘で留意すべきは、社会科学一般での説明は不正確であり、復興政策や原発政策をめぐる、主流派経済学の見解と、非主流派経済学の政治経済学、ケインズ経済学、制度学派の見解が鋭く対立している状況をふまえる必要があるということになる。

第2に、以上のような取り組みは、2013年以降になると減少し、持続的な取り組みは少なくなっていることである。そのようななかでも、たとえば、政治経済学・経済史学会は、2013年に「東北地方「開発」の系譜」をテーマにした春季総合研究会を開催し、2011年10月の大会シンポジウムに続く取り組みを行ったし、人文科学分野であるが、歴史学研究会は、『歴史学研究』2013年3月号から年2回のペースで、シリーズ「3.11からの歴史学」を始めた。このような取り組みはみられるものの、学会での取り組みが減っていることは確かであり、個々の研究者に即すれば、3.11に関心を持ち続けている人は少ないように思われる。

第3に、3.11は社会科学の方法にどのような影響を与えたのだろうか。この点で、岡田(2013)は、1970年代の開発と公害問題に対する社会科学の受けとめ方を振り返っており、興味深い。1970年代の開発と公害問題は、一国経済を前提にしたそれまでの経済学の限界を明らか



にし、宮本憲一らによって、地域経済と地域住民の生活・環境問題、地方自治体の行財政構造を総体として把握する地域経済論が提起され、地域調査による実証研究と政策提言活動が開始された。ここから岡田は地域経済をベースにした一国経済論、世界経済論が再構築され、産業活動の素材的側面と人間の健康被害や生命維持をも包含する政治経済学の視座が見えるようになったとする。

1970年代の開発と公害問題が社会科学の方法の反省と革新を導いたとすれば、3.11後はどうだったのであろうか。3.11後、東北の近現代史を研究する岡田知弘と河西英通、高岡裕之、川内敦史と私の5名は、「「生存」の歴史を掘り起こす——東北から問う近代120年」(新宿講座、2012年4～6月)、「歴史から築く「生存」の足場——東北の近代120年と災害・復興」(気仙沼フォーラム、2012年8月)のように、「生存」をキーワードとした2つの講座を開催した。ここでは「生存」の含意を整理することで、3.11後の学問の課題を考えておきたい。

### 3. 「生存」の視点の提起

私自身が「生存」の概念をはじめて提起したのは、2008年の歴史学研究会大会全体会の報告「「序説「生存」の歴史学——「1930～60年代の日本」と現在との往還を通じて」においてであった。「生存」の提起には2つの前提があった。1つは2000年代に入ってから始めていた農家経営と女性のかかわりに関する研究である(大門、2005a, 2005b, 2006)。第1次世界大戦後における農民的小商品生産の展開について、私は研究史と異なる局面に注目していた。経済史研究では農民的小商品生産の展開をめぐって長い研究史がある。農民的小商品生産が展開するのと同じ時期に小作争議が増加した。両者のあいだにはどのような関連があるのか、小作農家経営における小商品生産や小作労働と小作争議の関連を問うことは、多くの研究者の関心事だったのである。

それに対して私が注目をしたのは、農家で農

民的小商品生産への志向が強まり、養蚕や蔬菜・果樹などを拡大するようになると、それらの生産の局面に農家女性を投入して対応することが多く、そこから農家女性の過重労働問題が引き起こされることになった。農家女性の労働負担はとくに経営規模が中から大の農家ほど重く、それらの農家の女性ほど乳幼児死亡率が高かった。つまり、農家女性の過重労働負担と乳幼児死亡率は正の相関関係にあったのである。

農家女性の過重労働問題と高い乳幼児死亡率は、1930～50年代を通して大きな農村問題となり、生活改善や医療保健が取り込まれる契機になった。私には、この問題を含めて農民的小商品生産について検討することが経済史研究の重要な課題だと思われたが、しかしながら経済史研究のなかでは、農民的小商品生産が導くもう1つの出来事、つまり女性の過重労働と高い乳幼児死亡率についてはほとんど関心を集めていなかった。私はその理由の1つに経済史研究の方法があるのではないかと考えた。つまり、経済史研究はもっぱら「労働」に関心を集めてきたからであり、「生活」の問題が提起されることはあっても、「労働」と「生活」は別個の検討課題として扱われる傾向が強かったからである。農家女性の過重労働負担にともなって高い乳幼児死亡率が引き起こされることは、「労働」と「生活」(再生産)が一体の問題であることを示しており、ここから「労働」と「生活」を一緒に議論できるような概念が必要ではないかと考えるようになった。あるいはこのことは、階級とジェンダーを一緒に議論できる方法と換言してもよい。私のもう1つの前提は阪神・淡路大震災であり、震災後にとくに歴史学の課題を再考するようになった(大門、2008b)。以上の2つの前提の接点のなかで、2008年に、「労働」と「生活」の両方を含む概念であり、かつ震災後の人びとの存在についても考えることができる概念として「生存」を提起することになったのである(大門、2008a)。

私は、大門(2008a, 2009, 2011)などを通じて、「生存」の歴史学の構想や輪郭を整理しよ

うとした。労働と生活の両方を含む生存を成り立たせるためには、農家だけで解決できるわけではなく、国家と社会の関係、地方自治体の役割、市場とのかかわりなどを通じて生存の仕組みがつくられる。この生存の仕組みを時代ごとに明らかにする必要があるのではないかと同時に、生存は「生存する」という言い方をすることができるように、生存しようとする人びとの側から問題を把握することができる概念でもある。1990年代以降の新自由主義のもとで自己責任論ということが盛んに言われたことがあったが、それを克服する視点として主体的な契機、関係論的な視点を担保することが大事だと考えている。「生存」はまさに主体的契機を含む概念である。以上をふまえ、「生存」は、国家や社会、人びとのヘゲモニー争いがあらわれるテーマであり、その過程の分析が必要になる。私は、1950年代から60年代前半における岩手県和賀郡和賀町における健康医療、生活改良、生活記録の取り組みを通じて、「生存」の仕組みを考えようとしていた。

#### 4. 新宿講座から気仙沼フォーラムへ

先述のように、東北の近現代史を研究する私たち5人の研究者は、2012年に新宿と気仙沼で「生存」をテーマにする歴史の講座を開催し、その後、それらの成果を、大門正克ほか編(2013)としてまとめた。2012年から13年に至るこれらの取り組みのなかで、「生存」の視点はどのように発展したのか、まとめてみたい(新宿講座と気仙沼フォーラムについては、気仙沼フォーラム終了直後にまとめた記録(大門正克, 2012)があるので、参照されたい)。

新宿講座の5人の報告は、大きく2つに分けることができる。東北の近現代史を規定し続けてきた「災害と開発の歴史」(岡田知弘)と「後進と差別の歴史」(河西英通)が話され、他方で1930～60年代前半の3つのテーマが話された。3つとは、「医療保健運動と地域医療の社会化」(高岡裕之)、「戦時「人口問題」と東北への注目」(川内敦史)、「戦後の医療保健と

生活記録」(大門正克)である。後者の3つの報告を通じて、戦前・戦時・戦後にまたがる1930～60年代前半が東北近現代史の大きな変動期ではないか、その時期に医療や保健、生活記録などを通じて「生存」の仕組みが新たにつくられたのではないという、東北の近現代史像に対する新たな論点が浮かびあがってきた。東北を構造として規定してきた災害、開発、後進、差別の歴史に対して、それを突き崩そうとした1930～60年代前半における変動期の画期性という構図である。

新宿講座での取り組みをふまえ、2012年8月末に宮城県の気仙沼で1泊2日の気仙沼フォーラムを開催した。当日の会場には、気仙沼や東北の人たち、新宿講座の受講生とフォーラムに関心をもって全国から集まった人たち、私たち関係者の三者で80名弱の人たちが集まり、強い関心と熱気が会場にひろがった。

表1に気仙沼フォーラムの内容をまとめた。「東北論」「災害からの復興」「生存」の足場を創る」「歴史を語り継ぐ使命」の4つのテーマで構成された講座のうち、第1講座から第3講座には、それぞれ「歴史から現在へ」のサブタイトルがついているように、東北の近現代史の話と3.11後の現状と復興の話の対話をめざしたものだ。4つの講座は、いずれも私たちと東北の人たちが組み、被災地において研究者と現地の人たちとの対話が試みられた。第1講座では、東北論の報告に対して秋田の出版社(無明舎出版)社長からコメントがなされ、第2講座では、災害と復興の東北史の報告に対して、気仙沼の水産加工会社の社長からコメントがあった。第3講座では、「生存」の足場を創る歴史の報告(岩手県和賀郡和賀町)と現在の報告(宮城県石巻市立雄勝小学校)があった。第4講座では、歴史の医療保健と戦時期「人口問題」の報告に加えて、気仙沼の海をめぐる民俗の報告があり、最後に登壇者が一言ずつ話した。

フォーラムでは、研究者・現地の人たち・受講生の交流がはかられ、歴史と現在を往還するなかで議論が深められようとした。コメントを



表1 気仙沼フォーラムの内容

講座	講座名	講師
第1講座	「東北論」——歴史から現在へ	報告：河西英通（広島大学） コメント：安倍 甲氏（無明舎出版社長）
第2講座	災害からの復興——歴史から現在へ	報告：岡田知弘（京都大学） コメント：清水敏也氏（気仙沼市水産加工会社社長）
第3講座	「生存」の足場を創る——歴史から現在へ	報告：大門正克（横浜国立大学） 報告：徳水博志氏（宮城県石巻市立雄勝小学校教諭）
第4講座	トークセッション——歴史を語り継ぐ使命	登壇者：高岡裕之（関西学院大学）、川内敦史（歴史資料ネットワーク）、川島秀一（神奈川大学、民俗学）、報告・コメントの6名

表2 『「生存」の東北史』の構成と内容

部章	タイトル	執筆者	対象時期
第Ⅰ部	歴史から3.11へ		
第1章	災害と開発からみた東北史	岡田知弘	1900年代～現在
第2章	近代日本と東北・東北人論	川西英通	維新～現在
第Ⅱ部	「生存」の足場を掘り起こす		
第3章	近現代東北の転換点——戦時期「人口問題」と地域社会	川内淳史	1930～40年代前半
第4章	近現代日本の地域医療と岩手の医療保健運動	高岡裕之	1930～50年代
第5章	いのちを守る農村婦人運動——「生存」の足場を創る歴史の試み、岩手県和賀町	大門正克	1950～60年代前半
第Ⅲ部	東北から3.11後の歴史へ		
第6章	気仙沼の民俗と歴史——海と人のつながり	川島秀一	近世～現在
補論1	気仙沼で海とともに生きる	清水敏也	戦後～現在
第7章	「生存」の足場を創る現在の試み——宮城県石巻市立雄勝小学校	徳水博志	現在
補論2	内と外の東北の断層	安倍甲	戦後～現在
終章	「生存の歴史」——その可能性と意義	大門正克	

お願いした方からは苦言もいただいた。そのことを含め、気仙沼フォーラムを開いた私たちは新宿講座とは異なる歴史の実践的契機、歴史講座の実践的契機を強く感じていた。歴史は単に過去をたずねるものではない。気仙沼フォーラムのなかでの歴史と現在の往還を通じて、私たちは過去をたずねることで現在を再考し未来を構想する歴史の実践的契機を実感していた。

### 5. 『「生存」の東北史』と新たな「生存」の仕組みの提起

2つの講座の成果と課題をどのように本にまとめたらいいいのか。私たちは、くりかえし話し合った結果、表2のような3部構成で本をまとめることにし、本には『「生存」の東北史』というタイトルをつけた（表2）。

第Ⅰ部「歴史から3.11へ」と第Ⅱ部「「生存」

の足場を掘り起こす」は歴史編であり、第Ⅰ部では東北近現代史の構造が議論され、第Ⅱ部では、1930～60年代前半における東北近現代史の変動期がまとめられた。それに第Ⅲ部「東北から3.11後の歴史へ」として、気仙沼フォーラムでコメントや報告をお願いした人たちの文章をまとめて収録した。新宿講座以来の成果である第Ⅰ部と第Ⅱ部に第Ⅲ部を加えることで、3つの部の関連、各章間の関連がますます明瞭になった。本書で明瞭になった関連は3つある。

第1. 第6章と補論1は、いずれも海とともにある気仙沼の民俗や生業について述べたものである。第6章と補論1が本書に収録されることで、第1章・第2章の東北近現代史の構造の議論の輪郭が鮮明になった。それは東北近現代史の構造は、東北における自然と人びとの関係を視野に含めることでいっそう鮮明になるとい

表3 「生存」の仕組み

A 人間と自然 (人間と自然の物質代謝)
B 労働と生活 (支配的経済制度, 労働といのち, 地域循環型経済)
C 国家と社会 (国家の性格, 社会の編成)

うことである。

第2. 第Ⅲ部には第6章と補論1以外に、宮城県石巻市立雄勝小学校の復興教育の実践と出版社社長の文章が収録された。第Ⅲ部では、現在における「生存」の仕組みをつくる試みと困難が語られている。第3部が収録されたことで、第Ⅱ部での1930～60年代前半における「生存」の仕組みをつくる試みの歴史的位置がいつそう明瞭になった。

第3. 歴史編の第Ⅰ部・第Ⅱ部に現在編の第Ⅲ部が加わることで、「生存」の仕組みに関する議論が豊富になったことである。

これらの関連をふまえ、本書の終章では、「生存」の仕組みの全体像を考える要点が整理された(大門正克, 2013)。そこに掲げられた表を再掲する(表3)。

本書をふまえるとき、「生存」の歴史の仕組みは三つに整理できる。人間と自然、労働と生活、国家と社会の三つである。この三つは、どの時代にも共通する「生存」の仕組みである。

Aの人間と自然は、人間と自然の物質代謝関係のことであり、人間は自然に働きかけ、自然の循環をいかすことで「生存」の仕組みを成り立たせようとしてきた。物質代謝関係は、ある具体的な地域における人間社会と自然の結合のなかで成立する。そこには特有の地形や川、海、山、平野などの具体的な自然環境と結びついた人間社会が形成される。地域の文化や芸能が地域特有の自然と深く結びつくのは、この物質代謝関係ゆえであり、人間社会は文化や芸能を含めて自然との物質代謝関係を成立させ、「生存」の仕組みをつくってきた。

以上のことを本書でもっともよく語っているのは、気仙沼の人びとが海とともにあったことを記した第6章と補論1である。「生存」をめぐるそれまでの私の議論では、人間と自然の関

係を射程に入れるまでには至っていなかった。3.11後、私は自然と人間の関係が重要だということまではわかったが、それを「生存」の仕組みの議論のなかにもどのように組み込んだらいいのかわからなかった。私がそのことを理解しはじめたのは気仙沼フォーラムの場においてであり、最終的には、『「生存」の東北史』を編集し、第Ⅰ部から第Ⅲ部までの文章を読み終わったときであった。第Ⅰ部・第Ⅱ部の文章に第Ⅲ部の文章が組み合わさったとき、自然と人間の関係は「生存」の仕組みにとって不可欠であるとともに、Bの労働と生活およびCの国家と社会とも密接にかかわるものであることがようやく鮮明に理解できたのである。

Aの人間と自然とB・Cの関係について、開発の側面から若干説明しておきたい。人間と自然の物質的代謝関係は、経済活動の進展とともに自然に働きかけ、自然を制御しようとする開発の動きを強める。3.11で津波の被害が大きかった一因は、開発による工場や市街地の形成が海岸線近くにまで及んだことにある。AはBの支配的経済制度と大きくかかわっているのである。開発は何もBの支配的経済制度とかわるだけでなく、政府や地方自治体の地域開発政策も大きくかかわる。以上のようにA・B・Cの三者は相互に密接に関連しているのである。

Bの労働と生活は、「生存」の仕組みの経済的側面である。ここには二つの含意がある。一つは、いま述べたように、「生存」の仕組みはその時代の支配的な経済制度によって大きく規定される。現在でいえば資本主義が「生存」の仕組みを大きく規定し、新自由主義の強まりにより「生存」は危機に瀕する面がある。ただし、もう一つに、先に述べたように、「生存」は人びとが生きることの行為に支えられている。「生

存」の視点を設定するとき、資本主義の側から経済活動を位置づけるだけでなく、人びとや地域の側から経済活動の意味を読み解く必要がある。ここに「生存」の視点を設定する独自の意味がある。人びとが生きることの側から経済活動の意味を位置づけ直すためには、生きることが労働と生活の両面で成り立っていることを視野に含む必要がある。資本主義社会では生活に対して労働が優先される傾向がある。とくに価値にあらわされる労働優先の社会である。もし仮に「生存」を成り立たせる行為を労働に限定して資本主義—労働の局面だけで議論するのであれば、わざわざ「生存」を設定する必要はない。「生存」を設定することで、生きることにとって労働と生活の両面がはたす役割、いのちの再生産と労働のかかわり、家族やジェンダーをめぐる問題、労働優先の資本主義社会が生活に与える影響などが視野に入る。人びとや地域の側から経済活動を位置づけ直すためには、地域の資源と経済活動を結びつける地域循環型経済（岡田知弘、2012）に着目する必要もある。

Cの国家と社会は、「生存」の仕組みの政治的側面である。国家の性格や社会の編成は、人びとの「生存」を規定するきわめて大きな要因であり、「生存」の仕組みは政治を媒介にして形成される側面が強い。地域社会に即して考えれば、近世では幕藩体制下における家と村のあり方であり、近現代でいえば国民国家と地方自治のあり方である。近現代の場合、地域における国家と社会の編成の最大のポイントは地方自治である。地方自治は、行政を通じて国家による支配の統合単位になる面をもつ一方で、不断に自治の側面をもち、自治の展開如何が「生存」の仕組みに大きな影響を及ぼす。戦後の地方自治は住民自治を基礎にしており、地域住民の運動やまちづくりはBの国家と社会にかかわる。本書第Ⅱ部の第3章から第5章までは、戦前・戦時・戦後を含む1930～60年代前半の時代において、紆余曲折をへながら医療保健や生活改善、生活記録を核にした住民自治が戦後に展開し、「生存」の新しい仕組みをつくったことを

示している。とくに戦後の地方自治と国民健康保険や生活記録は、農家女性の労働加重問題と高い乳幼児死亡率に対応して、地域で人びとが「生存」できる条件をつくるものであり、地域の生存権を保障するものにほかならなかった。この歴史と第7章の雄勝小学校の教育実践を重ね合わせるとき、現在においても地域の生存権を保障する住民自治と地方自治体の役割がこのほか重要だということに気づくであろう。

A・B・Cを組み合わせた「生存」の仕組みは、まだ試論である。だがこの議論は、経済史研究の現状への批判と1990年代以降の日本社会のあり方をふまえて提起された「生存」の議論を、3.11後の現実と2012年以降の歴史実践をふまえて、新たにバージョンアップしたものである。岡田知弘が言うように、1970年代以降の公害と開発のなかで地域経済学の革新がはかられたとするならば、3.11後の状況のなかで経済史研究もまた革新をはかる必要がある。A・B・Cを組み合わせた「生存」の仕組みの議論は、3.11後において学問の革新をめざすものなのである。

### おわりに

先に指摘したように、1970年代の開発と公害問題に直面するなかで、それまでの経済学の限界を痛感した宮本憲一らによって地域経済学の革新がはかられた（岡田知弘、2013）。3.11が突きつける現実を前にして、3.11も同様に社会科学、経済史に学問の革新を求めていると私は受けとめている。「3.11を経済史はどう受けとめたのか」、大門（2013）で示した「生存」の視点の整理は、3.11に対する私なりの新しい視点である。今後、この視点をさらに発展させるべく努力したい。

### 参考文献

- 浅井良夫（2005）「現代資本主義と高度成長」歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座 第10巻 戦後日本論』東京大学出版会  
浅井良夫（2010）「高度成長と財政金融」石井寛治・



- 原朗・武田晴人編『日本経済史5 高度成長期』  
 東京大学出版会
- 後藤道夫(2005)「現代のワーキング・プア——労働市場の構造転換と最低限生活保障」『ポリティック』10号, 旬報社
- 原朗(2010)「高度経済成長期の産業構造」原朗編『高度成長始動期の日本』日本経済評論社
- 原朗編(2010)『高度成長始動期の日本』日本経済評論社
- 原洋之介(2002)「開発経済学と「日本の経験」」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣
- 石井寛治・原朗・武田晴人編(2010)『日本経済史5 高度成長期』東京大学出版会
- 伊藤正直(1985)「「高度成長」とその条件」歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本歴史現代1』東京大学出版会
- 伊藤正直(2010)「通貨危機と石油危機」石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史5 高度成長期』東京大学出版会
- 金子勝(1985)「「高度成長」と国民生活」歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本歴史現代2』東京大学出版会
- 岸本美緒(2002)「市場と社会秩序」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣
- 倉敷伸子(2003)「セーフティネット史研究の現在」『エコノミア』54巻2号
- 松岡悦子(2013)「災害時におけるリプロダクションとジェンダー」『女性史学』23号
- 中林真幸(2012)「中近世における土地市場と金融市場の制度化」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣
- 岡田知弘(2012)『震災からの地域再生——人間の復興か惨事便乗型「構造改革」か』新日本出版社
- 岡田知弘(2013)「社会科学に問われるもの」『季論21』20号
- 岡崎哲二(2002)「制度の経済学」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣
- 岡崎哲二(2012)「市場の機能を支える組織」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣
- 大門正克(2005a)「1930年代における農村女性の労働と出産——岡山県高月村の労働科 学研究所報告をよむ」横浜国立大学経済学会『エコノミア』56巻1号
- 大門正克(2005b)「もう一人の農村女性研究者, 山岸正子——戦後の東北を拠点にして」『女性史学』15号
- 大門正克(2006)「農業労働の変化と農村女性——20世紀日本の事例」西田美昭／アン・ワズオ編『20世紀日本の農村と農民』東京大学出版会
- 大門正克(2008a)「序説「生存」の歴史学——「1930～60年代の日本」と現在との往還を通じて」『歴史学研究』846号
- 大門正克(2008b)『歴史への問い／現在への問い』校倉書房
- 大門正克(2009)『全集日本の歴史15 戦争と戦後を生きる』小学館
- 大門正克(2010)「高度成長の時代」大門正克ほか編『高度成長の時代1 復興と離陸』大月書店
- 大門正克(2011)「「生存」を問い直す歴史学の構想——「1960～70年代の日本」との往還を通じて」『歴史学研究』886号
- 大門正克(2012)「歴史実践としての朝日カルチャー講座——3.11後, 東京から気仙沼へ」『同時代史研究』5号
- 大門正克(2013)「「生存の歴史」——その可能性と意義」大門正克ほか編『「生存」の東北史——歴史から問う3.11』大月書店
- 大門正克・柳沢遊(2011)「高度成長への視座——シリーズ『高度成長の時代』から現代へ」『経済』195号
- 大門正克ほか編(2010・11年)『高度成長の時代』1～3, 大月書店
- 大門正克ほか編(2013)『「生存」の東北史——歴史から問う3.11』大月書店
- 歴史学研究会編(1990)『日本同時代史 第4巻 高度成長の時代』青木書店
- 歴史学研究会・日本史研究会編(1985a)『講座日本歴史 現代1』東京大学出版会

- 歴史学研究会・日本史研究会編（1985b）『講座日本歴史 現代2』東京大学出版会
- 歴史学研究会・日本史研究会編（2005）『日本史講座 第10巻 戦後日本論』東京大学出版会
- 沢井実（2002）「戦争による制度の破壊と革新」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣
- 沢井実（2010）「高度成長と技術発展」石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史5 高度成長期』東京大学出版会
- 社会経済史学会編（2002）『社会経済史学の課題と展望』有斐閣
- 社会経済史学会編（2012）『社会経済史学の課題と展望』有斐閣
- 菅山真次（2012）「労働組織」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣
- 武田晴人（2008）『高度成長』岩波新書
- 武田晴人編（2011）『高度成長期の日本経済』有斐閣
- 竹信三恵子・赤石千衣子編（2012）『災害支援に女性の視点を！』岩波ブックレット
- 田北廣道（2002）「中近世ヨーロッパの市場統合と制度」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣
- 田間泰子（2013）「自然災害時の妊産婦のニーズと支援体制の課題について」『女性史学』23号
- 山地久美子（2013）「防災体制における妊婦支援の研究」『女性史学』23号
- 湯浅誠（2007）『貧困襲来』山吹書店

（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授）